

第121期

決 算 公 告

自 2025年4月 1日

至 2026年3月31日

日本道路株式会社

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	95,029	流動負債	43,827
現金預金	12,298	支払手形	768
受取手形	426	工事未払金	15,233
完成工事未収入金	46,036	買掛金	5,007
売掛金	6,070	電子記録債務	2,541
電子記録債権	2,955	短期借入金	10,220
未成工事支出金	30	未払金	1,999
原材料	1,296	未払費用	3,042
短期貸付金	8,095	未払法人税等	1,601
CMS預け金	14,785	未成工事受入金	2,553
その他	3,046	完成工事補償引当金	121
貸倒引当金	△ 11	工事損失引当金	95
固定資産	40,579	役員賞与引当金	66
有形固定資産	31,679	その他	575
建物・構築物	10,861	固定負債	5,208
機械・運搬具	2,789	長期借入金	4,000
工具器具・備品	467	退職給付引当金	404
土地	16,626	その他	803
リース資産	718	負債合計	49,035
建設仮勘定	216	(純資産の部)	
無形固定資産	1,795	株主資本	86,200
投資その他の資産	7,104	資本金	12,290
投資有価証券	1,308	資本剰余金	14,520
関係会社株式	4,083	資本準備金	14,520
長期貸付金	1,829	利益剰余金	59,389
その他	1,596	利益準備金	3,072
貸倒引当金	△ 1,714	その他利益剰余金	56,316
		固定資産圧縮記帳準備金	693
		別途積立金	21,365
		繰越利益剰余金	34,258
		評価・換算差額等	372
		その他有価証券評価差額金	372
		純資産合計	86,572
資産合計	135,608	負債及び純資産合計	135,608

損益計算書

〔 2025年4月1日から
2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		
完成工事高	113,242	
製品等売上高	27,649	140,892
売上原価		
完成工事原価	98,949	
製品等売上原価	24,578	123,527
売上総利益		
完成工事総利益	14,293	
製品等売上総利益	3,071	17,365
販売費及び一般管理費		10,000
営業利益		7,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	177	
為替差益	48	
その他	170	396
営業外費用		
支払利息	162	
その他	22	184
経常利益		7,576
特別利益		
固定資産売却益	35	
投資有価証券売却益	154	190
特別損失		
固定資産除却損	255	
減損損失	13	
貸倒引当金繰入額	220	
その他	19	508
税引前当期純利益		7,258
法人税、住民税及び事業税	2,244	
法人税等調整額	△ 91	2,152
当期純利益		5,105

株主資本等変動計算書

〔 2025年4月1日から 〕
〔 2026年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 計		
					固定資産 圧縮記帳 準備金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	12,290	14,520	14,520	3,072	693	21,365	31,797	56,929	△ 6	83,733
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△ 2,636	△ 2,636		△ 2,636
当期純利益							5,105	5,105		5,105
固定資産圧縮記帳準備金の取崩					△ 0		0	—		—
自己株式の取得									△ 2	△ 2
自己株式の消却							△ 8	△ 8	8	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△ 0	—	2,460	2,460	6	2,466
当期末残高	12,290	14,520	14,520	3,072	693	21,365	34,258	59,389	—	86,200

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	455	455	84,189
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 2,636
当期純利益			5,105
固定資産圧縮記帳準備金の取崩			—
自己株式の取得			△ 2
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 83	△ 83	△ 83
事業年度中の変動額合計	△ 83	△ 83	2,383
当期末残高	372	372	86,572

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

計算書類作成のための基本となる事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------|---|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社等の株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| 市場価格のない株式等
以外のもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産
直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| ② 原材料 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法） |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取
得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降
に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し
ております。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可
能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 |
| ③ リース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用し
ております。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|--|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実
績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可
能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 完成工事補償引当金 | 完成工事に係る契約不適合責任に基づき要する費用に充てるた
め、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき
計上しております。 |
| ③ 工事損失引当金 | 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事
のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積る
ことのできる工事について、損失見込額を計上しております。 |
| ④ 役員賞与引当金 | 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に
負担すべき額を計上しております。 |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付
債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |

- ・退職給付見込額の期間
帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ・数理計算上の差異及び過去
勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

① 建設事業

建設事業は、舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般を請け負う事業であり、顧客である官公庁、一般消費者及び法人との工事請負契約に基づき、建設工事を行う義務を負っております。当該工事請負契約において、当社の義務の履行により資産(仕掛品)が創出され又は増価し、資産の創出又は増価につれて顧客が当該資産を支配することから、当該履行義務は一定期間にわたり充足される履行義務であり、契約期間にわたる工事の進捗に応じて充足されることから、工事の進捗度に応じて収益を計上しております。

なお、進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が工事原価総額の見積りに占める割合に基づくインプット法を適用しております。また、進捗度を合理的に見積ることができない契約については、発生した原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

② 製造・販売事業

製造・販売事業は、主に舗装工事に使用する材料であるアスファルト混合物を製造し、顧客(工事施工会社等)へ販売する事業であり、製品売買契約に基づき製品を販売しております。

これらの製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の引渡し時点で収益を認識しております。

(6) 建設事業及び製造・販売事業の共同企業体(JV)に係る会計処理

主として構成員の出資の割合に応じて資産、負債、収益及び費用を認識する方法によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「為替差益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「補助金収入」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 重要な会計上の見積りに関する注記

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法における工事原価総額及び工事収益総額の見積り

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法による完成工事高

- | | |
|---------------------------|-------------|
| ① 当事業年度計上金額 | 103,260 百万円 |
| ② 上記①のうち当事業年度末仕掛工事に係る計上金額 | 41,914 百万円 |

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、工事の進捗度に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、契約ごとに期末日までに発生した原価が工事原価総額の見積りに占める割合に基づくインプット法を適用しております。

② 主要な仮定

工事原価総額の見積りについては、得意先の仕様や規格に応じた施工工程、施工日数、使用材料及び数量等の仮定により策定した実行予算に基づき算出しております。

工事収益総額の見積りについては、工事原価総額の見積りをもとに得意先との交渉経過も踏まえ算出しております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

資材価格の変動、工事内容や施工方法の変更、契約金額の変更交渉、自然災害等予期せぬ事象の発生等、工事進捗中における様々な要因により主要な仮定が変動し、工事原価総額及び工事収益総額の見積りの見直しが行われることにより、翌事業年度に計上される完成工事高に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

下記の資産は、差入保証金等の代用として差入れております。

- | | |
|----------------------|------------|
| 長期保証金（投資その他の資産「その他」） | 10 百万円 |
| (2) 有形固定資産の減価償却累計額 | 46,383 百万円 |

(3) 偶発債務

下記の会社の借入金等の債務について保証を行っております。

エヌディーリース・システム(株)	500 百万円
日本道路マレーシア(株)	167
タイ日本道路(株)	1,038
合計	1,705

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	14,258 百万円
② 長期金銭債権	1,766 百万円
③ 短期金銭債務	6,818 百万円

(5) 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応するものはありません。

5. 損益計算書に関する注記

(1) 一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を計上する方法による完成工事高	103,260 百万円
(2) 売上高のうち関係会社に対する部分	15,916 百万円
(3) 売上原価のうち関係会社からの仕入高	5,621 百万円
(4) 売上原価のうち工事損失引当金繰入額	69 百万円
(5) 関係会社との営業取引以外の取引高	935 百万円
(6) 研究開発費の総額	531 百万円
(7) 減損損失	

当社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店別、セグメント別に、また、賃貸用不動産・遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。

事業用資産については、収益性の低下に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、回収可能価額まで減額し、減少額を減損損失として 13 百万円特別損失に計上しております。

場 所	セグメント	主 な 用 途	種 類	減 損 損 失
島 根 県	製造・販売事業	事業用資産	土地	13百万円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額を使用しております。正味売却価額は不動産鑑定評価もしくは固定資産税評価額等に基づき評価しております。

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	43,946 千株	一千株	43,946 千株	0 千株

(注) 当社は 2025 年 10 月 15 日付で普通株式 5,200,000 株につき 1 株の割合で株式併合を行っております。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	3千株	1千株	4千株	一千株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2025年5月14日開催の取締役会決議事項

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 2,636百万円
- ・ 1株当たり配当金額 60円
- ・ 基準日 2025年3月31日
- ・ 効力発生日 2025年6月5日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月19日開催の定時株主総会決議事項

普通株式の配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 3,040百万円
- ・ 1株当たり配当金額 380,000,000円
- ・ 基準日 2026年3月31日
- ・ 効力発生日 2026年6月22日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形、完成工事未収入金、売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、完成工事未収入金、売掛金、電子記録債権、支払手形、工事未払金、買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券	758百万円	758百万円	－百万円
(2) 長期借入金(*2)	(8,600)	(8,391)	208

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注) 市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額
非上場株式	4,633百万円

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	526百万円
減損損失	516
未払費用	876
退職給付引当金	127
その他	769
繰延税金資産小計	2,817
評価性引当額	△1,461
繰延税金資産合計	1,355
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△171
固定資産圧縮記帳準備金	△319
その他	△7
繰延税金負債合計	△498
繰延税金資産の純額	857

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	清水建設㈱	74,365	建設事業 開発事業 その他の 事業	被所有 直接100.0	-	建設工事 の請負	建設工事 の請負	12,847	完成工事 未収入金	3,854
									電子記録 債権	1,314
									未成工事 受入金	732
									未収入金	7
						舗装資材 等の販売	舗装資材 等の販売	25	売掛金	3
						建設工事 の発注	建設工事 の発注	112	長期 保証金	138

(注) 1. 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社との取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当該取引をするにあたり当社の利益を害さないように留意した事項

親会社等との下請発注・受注及び資材販売の取引条件につきましては、市場価格、総原価等を勘案して、取引ごとに交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由

親会社等との重要な取引については、上記の留意事項から独立社外役員で構成される特別委員会において審議・検討を行い、取締役会に対して助言・勧告を経たうえで、当社が社内基準に基づき、親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の利益を害することはないと当社の取締役会は判断しておりました。

また、当社は特別委員会に対して、当該取引に関する事項を定期的に報告し、当該委員会は、当社の利益が害されていないかどうかを定期的に監視しておりました。

なお、清水建設株式会社の完全子会社となったことに伴い、2025年10月30日をもって特別委員会を廃止しております。

(3) 取締役会の判断が社外取締役の意見と異なる場合の当該意見

該当事項はありません。

(4) 親会社との重要な財務及び事業の方針に関する契約等

当社が定めた「親会社との協議・報告に関する規程」及び「親会社事前の協議・報告基準」により、協議事項・報告事項について、事前の協議又は報告を行っておりましたが、完全子会社化に伴い、2025年10月30日をもって同規程・基準を廃止し、新たに「親会社への付議に関する規程」及び「親会社への付議基準」を制定し、付議事項について、事前の付議等を行っております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	エヌティール・システム(株)	60	共創事業	所有 直接100.0	—	総合リース業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売他	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	200 700 58	短期貸付金	7,100

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息の受取につきましては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	タイニッポンホールディング(株)	2	建設事業	所有 直接49.0	—	建設コンサルティング	資金の貸付	1,134	長期貸付金	1,491

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

タイニッポンホールディング社の貸付金に対し、貸倒引当金を1,300百万円計上しております。
また、事業実態を勘案して無利息としております。

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟会社	ミス・ファイナンス(株)	100	貸金業	—	—	資金運用	資金の預託 資金の払出 利息の受取	51,275 36,500 10	CMS預け金	14,785

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 10,821,580,549円88銭
(2) 1株当たり当期純利益 638,213,764円50銭

(注) 当社は2025年10月15日付で普通株式5,200,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しております。

11. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項 計算書類作成のための基本となる事項 (5)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

12. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。